

平成27年度 施政方針

(概要)

※全文は、市ホームページでご覧になれます。
<http://www.city.naha.okinawa.jp/>

はいたい
ぐすーよー ちゅーうがなびら。

私は、昨年11月、翁長市政の継承発展と「ひと つなぐ まち」というキャッチフレーズを掲げ、多くの市民の皆様からの負託を受け、第32代那覇市長に就任いたしました。

県都である那覇市の市長として、市政を預かる責任の重さを大変重く受け止めており、今後、市民の皆様並びに議員各位のご理解とご協力を賜りながら、市政運営に全力を尽くしてまいります。

ゆたさるぐとぅ
うにげーさびら。



市政運営の基本姿勢

（ひと つなぐ まち）
私は、目指す市政運営を「ひと つなぐ まち」という言葉で表現しております。その言葉には、「人がまちをつくり、社会をつくり、世界をつくる」「人材がすべてに共通する財産である」という、三十年余にわたって教育現場に携わってきた、私の信念とも言える思いが込められております。

これからの市政運営におきまして、私は、教育現場で培ってきた人材育成力をしっかりと活かしていきたくと考えております。

たとえばギネスブックの認定記録を持つ那覇大綱挽きの綱には、手綱（ていーん）が250本余り取り付けられています。細い綱も、より合わせつながらことで大綱としての力強さを備えていきます。

私の目指す市政運営におきまして、大綱と同じように、人をつなぐ、平和をつなぐ、市民と市役所をつなぐ、というように、様々な取組みをつなぎ合わせ、多くの力をつむいでいくことで、市民との協働によるまちづくりを成熟した形へと進めていきたいと考えております。

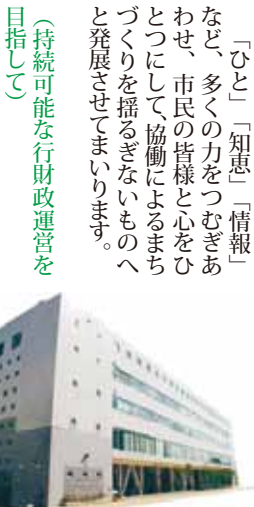
県都としての誇りと求心力という財産を強みとして、多くの人々が集い、そのつながりから地域が、まちがつくられていく、そのような市政運営を進めてまいります。

（協働の仕組みの完成に向けて）

本市には、まちづくりにおいて大きな役割を担っている団体やNPOが数多くあります。平成20年度から委嘱を行ってきた協働大使も今では500人を越えております。その他、多くの市民がボランティア等でまちづくりに携わっており、協働の裾野が、点から線へ、線から面へと広がっていることを大変心強く感じております。

4月には、希望の「なは市民協働プラザ」がオープンいたします。この施設を、これからの那覇市を担う団体の活動拠点とし、様々な取組みへとつなげていきたいと思っております。

本市が誇る伝統工芸・首里織のように、多様な色や個性を活かしながら模様を織り成し、相乗効果を発揮する。そのようなまちづくりのイメージを描いております。



「ひと」「知恵」「情報」
など、多くの力をつむぎあわせ、市民の皆様と心をひとつにして協働によるまちづくりを揺るぎないものと発展させてまいります。

（持続可能な行財政運営を目指して）

少子高齢化、人口減少など全国的に社会構造が大きく変化する中で、本市においても、今後、人口構成は大きく変わっていくものと予想されております。

また、全国の他の自治体と同様に、本市の財政状況におきましても、扶助費が増大しており、今後とも厳しい財政運営が続くものと予測しております。

一方で、老朽化した学校や公共施設の更新、また、新たな需要に対応した施設整備も、待ったなしで進めなければなりません。

私は、市長として、多くの課題を解決しながら、財政面においても健全な運営を図り、32万那覇市民の皆様のみならず、さらにその次の世代へとつないでいくことを念頭に、その責任の重さを、今、非常に強く感じております。

そのために、ファシリティマネジメントの手法を取り入れるなど、経営戦略的な視点で公共施設の有効活用を図ることも視野に入れながら、強固な財政基盤を築くことを目指してまいります。

（学校を中心とした新たなまちづくり）

これまで取り組んできた市民との協働によるまちづくりを更に推進し、広く市民参加を進めるためには、地域コミュニティの再構築が必要であると考えております。

また、持続可能な行財政運営を図る上でも、今ある公共施設の、より効率的な活用を目指すべきと考えます。

多くの市民の皆様にとりまして、最も身近な公共施設といえば学校、特に小学校ではないでしょうか。

私は、学校という「財産」と、地域の「力」をつなぎ、子どもたちの安心・安全な居場所である学校を、地域に最も身近な「地域コミュニティの拠点」として有効に活用する方向で、取り組みを進めてまいります。

いります。
具体的には「学校施設の複合化・オープン化」に取り組んでまいります。
学校施設という地域の財産を有効活用することで、地域につながるを生み出すとともに、待機児童の解消、高齢者福祉等、本市が抱える様々な課題の解決や、市民サービスの向上につなげたいと考えております。

（女性と子育て）

私は、那覇市初の女性市長として、那覇市の歴史に新たな1ページを刻むことができました。

「待機児童解消」という喫緊の課題が大きくクローズアップされるこの時期に、私が市長に就任したということとは、まさに、私に課された天命なのではないかと考えております。

私自身、働きながら二人の子どもを育てた経験から、保育所整備の必要性については、わが身を持って強く実感しております。また、教育現場においても、子どもたちや、その保護者の皆様と関わりつてきた経験があります。それらの経験を振り返ってみましても、子育ては決して一人でするものではなく、多くの人のつながりの中ですべきものと考えております。

女性が安心して働くことができる環境を整え、女性の職場進出を広げていくことは、男女共同参画及び少子高齢化が進む流れにおいても有意義だと考えます。男女ともにワークライフバランスをとりながら活躍できる社会を目指すことは、多様性を認め合い、すべての世代にとつて暮らしやすい、私たちの目指す「沖縄らしい優しい社会」を実現することに他なりません。

母親の笑顔が、子どもの笑顔につながる。

男女共同参画社会の面でも、本市がフロントランナーとなることを目指して、女性の目線、女性がイキイキと活躍できる環境整備と待機児童解消に、全力で取り組む所存です。

（次代を担う人づくり）

沖縄の未来を考えると、「人づくり」は、私たち大人が共有すべき重要な課題になると思います。

沖縄は、夜型社会と言われております。基本的な生活習慣の改善は、健全育成や学力向上だけでなく、子どもたちの夢や希望の実現へとつながっていきます。

未来を担う子どもたちの可能性を伸ばす環境を整えること。すなわち「人づくりこそ、子どもの笑顔が輝くまちづくりの第一歩であり、すべての大人が未来への思いを共有し、地域が一体となつて取り組むべきものだと思ひます。

観光業界を始めとして沖縄経済に明るい光がさす今、幅広い分野で活躍できる人材が求められています。

子どもたちの自己肯定感を育むことで、将来、その子どもたちが沖縄の誇りを



胸に社会へ、そしてグローバルな世界へと羽ばたいていく。沖縄が日本のフロントランナーとして経済を牽引し発展していくという未来像を実現するためにも、次代を担う質の高い人材の育成に力を尽くしてまいります。

（中心市街地へにぎわいを）

那覇空港と那覇港を擁する本市は、日本におけるアジアへの空と海の玄関口であり、人と人、人と地域をつなぐ国際観光都市として、また、人とモノをつなぐ国際物流拠点として、国内はもとより、アジア各地から熱い視線を集めております。

円安の追い風を受け、中国を始めとするアジアからの観光客が増加する中、中心市街地の活性化につけてこれほどの好機は無いと、とらえております。今こそ、マチグワウの魅力を活かし中心市街地の活性化を図るため、観光客のみならず地元客もひきつけられる新しいにぎわいを創出する仕組みづくりが必要とす。

求心力の高い施策を積み重ねて実施することで、国際観光都市・那覇のグレードをさらに高め、県都としての輝きを堂々と世界に発信していきたいと思ひます。

沖縄県が「強くしなやかな自立型経済」を構築し、今後もさらなる本市発展の道を力強く確実に歩んでいくために、知恵を出し合い、工夫しながら取り組んでまいります。

予算編成

一般会計予算は、1344億7千万円で、対前年度比59億8千6百万円、4.3%の減となっております。歳入予算では、市税、地方消費税交付金等の増を見込む一方で、地方交付税、国庫支出金等の減を見込んでいます。

歳出予算では、事業完了などに伴う建設事業費の大幅な減があるものの、生活保護費などの社会保障費は増となっております。さらに、学校施設の建て替えや耐震化事業、待機児童解消の施策を含む子ども政策や防災の充実事業、農産物産地地区営住宅整備事業等に重点的に予算を計上いたします。

結果として約9億2千5百万円の収支不足が生じますが、財政調整基金約4億2千5百万円、減債基金5億円を取り崩して対応しております。

企業会計を除く特別会計予算は、総額約785億9千4百万円で、対前年度比約50億4千5百万円、6.9%の増となっております。特別会計予算の増額は、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計の増によるものとなっております。

国民健康保険事業特別会計におきましては、全庁的な取り組みにより生み出した財源を、政策的繰り入れとして投入することなどにより、単年度収支の改善を図りました。それでも、累積赤字は約50億円と見込まれており、依然として重大な課題と認識しております。

赤字の主たる原因が、沖縄県特有の事情によるものであることは明らかで、これは本市だけの問題ではありません。運営主体が都道府県へ移行する平成30年度までに、累積赤字を解消する必要があることから、平成27年度も一般会計から当初予算で15億円を繰り出すとともに、追加的な措置も講じてまいります。引き続き、累積赤字を解消するため、全力で

取り組みを進めてまいります。

主要事業

「心地よいつながりをつくる 自治・協働・平和都市」

（協働によるまちづくり）

「なは市民協働プラザ」を、協働大使を始め、入居団体や市民の皆様、協働によるまちづくりの核となる施設として活用していただき、本市の住民自治の発展につなげ、市民主体の協働によるまちづくりを推進してまいります。

小学校区コミュニティ事業では、与儀、石嶺、若狭、銘苅の各校区まちづくり協議会への支援を継続するとともに、新規に協議会を立ち上げる校区の支援を行います。

また、本市の目指す協働によるまちづくりについて市民に学んでいただくため、これまで継続してきた「なは市民協働大学」に加え、新たに「（仮称）なは市民協働大学院」を開講します。

（平和交流・男女共同参画）

市内の中学一年生を対象に実施してきた「思春期の心と体」のための意識啓発事業の対象を、市内全17中学校に拡大して実施します。那覇軍港跡地利用については、地主会との連携により、跡地利用計画づくりに向けた方向性の整理に取り組めます。

（市民に開かれた効率的な行政）

ファシリティマネジメントの活用等、長期的な視点で効率的な市政運営を図るため、新たな組織により経営戦略に取り組めます。マイナンバー制度導入に伴うシステムの改修を行い、市民サービスの効率化と向上に取り組めます。

「地域力を活かし、生きがいをもつて 支えあう健康都市」

（健康づくりと地域医療の充実）

健康・長寿おきなわを取り戻すため、健康ウォーキング大会「ひやみかちなはウォーク」を開催し、市民の健康づくりを推進します。

「市民が健康寿命の延伸の実現に向けて、健康で安心して暮らせるまち」を基本理念として、市民総がかりで健康づくりに取り組む、第2次「健康なは21」（健康増進計画）を策定いたします。特に、生活習慣病予防対策につ



いては、医療機関と連携して重点的に取り組んでまいります。

平成27年度から、「健やか親子なは」（那覇市母子保健計画）10年計画がスタートします。「すべての親と子が地域の中でもにいきいきと健やかな生活ができる」那覇市をめざして、近隣や地域社会で助